

地方公会計財務書類(概要版)

美里町 統一的な基準 平成28年度

単位 (千円)

貸借対照表													
資産の部							負債及び純資産の部						
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	36,671,798	93.0%	40,072,981	93.2%	41,377,594	92.9%	1.固定負債	7,220,465	18.3%	8,448,791	19.7%	9,060,651	20.3%
(1)有形固定資産	36,001,617	91.3%	39,351,302	91.6%	39,894,429	89.6%	(1)地方債	5,938,371	15.1%	7,166,697	16.7%	7,284,407	16.4%
事業用資産	11,090,854	28.1%	11,090,854	25.8%	11,528,687	25.9%	(2)長期未払金	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
インフラ資産	24,872,632	63.1%	27,985,153	65.1%	27,991,824	62.8%	(3)退職手当引当金	1,282,094	3.3%	1,282,094	3.0%	1,283,193	2.9%
物品	38,131	0.1%	275,295	0.6%	373,919	0.8%	(4)損失補償等引当金	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
(2)無形固定資産	33,574	0.1%	33,574	0.1%	33,646	0.1%	(5)その他	-	0.0%	-	0.0%	493,051	0.0%
(3)投資その他の資産	636,607	1.6%	688,105	1.6%	1,449,518	3.3%	2.流動負債	869,397	2.2%	1,027,883	2.4%	1,071,080	2.4%
投資及び出資金	169,254	0.4%	169,254	0.4%	41,626	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	753,040	1.9%	910,355	2.1%	922,236	2.1%
長期延滞債権	31,778	0.1%	55,975	0.1%	56,445	0.1%	(2)未払金	-	0.0%	-	0.0%	20,493	0.0%
長期貸付金	33,265	0.1%	33,265	0.1%	33,265	0.1%	(3)未払費用	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
基金	404,132	1.0%	435,558	1.0%	1,261,807	2.8%	(4)前受金	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
その他	-	0.0%	-	0.0%	62,322	0.1%	(5)前受収益	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
徴収不能引当金	△ 1,822	0.0%	△ 5,947	0.0%	△ 5,947	0.0%	(6)賞与等引当金	56,885	0.1%	58,056	0.1%	68,522	0.2%
2.流動資産	2,749,478	7.0%	2,906,341	6.8%	3,170,322	7.1%	(7)預り金	59,472	0.2%	59,472	0.1%	59,829	0.1%
(1)現金預金	545,645	1.4%	695,752	1.6%	950,821	2.1%	(8)その他	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
(2)未収金	8,519	0.0%	16,478	0.0%	17,338	0.0%	負債の部合計	8,089,862	20.5%	9,476,674	22.0%	10,131,731	22.7%
(3)短期貸付金	180	0.0%	180	0.0%	180	0.0%	(1)固定資産等形成分	38,867,545	△ 7,536,131	42,268,727	△ 8,766,080	43,579,062	△ 9,162,237
(4)基金	2,195,567	5.6%	2,195,567	5.1%	2,201,288	4.9%	(2)余剰分(不足分)	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	0.0%	-	0.0%	2,313	0.0%	(3)他団体等出資分	-	-	-	-	-	-
(6)その他	-	0.0%	-	0.0%	18	0.0%	純資産の部合計	31,331,413	79.5%	33,502,647	78.0%	34,416,825	77.3%
(7)徴収不能引当金	△ 432	0.0%	△ 1,636	0.0%	△ 1,636	0.0%	負債及び純資産の部合計	39,421,276	100.0%	42,979,321	100.0%	44,548,556	100.0%
3.繰延資産	-	0.0%	-	0.0%	640	0.0%							
資産の部合計	39,421,276	100.0%	42,979,321	100.0%	44,548,556	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合 8.6% 8.4% 10.4%
計算式:(投資その他の資産+流動資産)÷資産の部合計

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。
右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。
「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	7,304,184	100.0%	10,424,579	100.0%	12,891,493	100.0%
1.業務費用	4,310,500	59.0%	4,838,486	46.4%	5,373,349	41.7%
(1)人件費	1,032,512	14.1%	1,063,152	10.2%	1,301,934	10.1%
(2)物件費等	3,136,117	42.9%	3,561,756	34.2%	3,793,379	29.4%
内、減価償却費	1,633,725	22.4%	1,788,737	17.2%	1,831,732	14.2%
(3)その他の業務費用	141,871	1.9%	213,578	2.0%	278,036	2.2%
2.移転費用	2,993,684	41.0%	5,586,093	53.6%	7,518,144	58.3%
(1)補助金等	1,574,291	21.6%	4,976,188	47.7%	6,742,694	52.3%
(2)社会保障給付	584,238	8.0%	584,238	5.6%	586,760	4.6%
(3)他会計への繰出金	810,265	11.1%	-	0.0%	-	0.0%
(4)その他	24,889	0.3%	25,667	0.2%	188,690	1.5%
経常収益	246,082	3.4%	434,326	4.2%	645,896	5.0%
1.使用料及び手数料	119,861	-	295,582	-	317,482	-
2.その他	126,221	-	138,744	-	328,414	-
純経常行政コスト	7,058,102	-	9,990,253	-	12,245,597	-
臨時損失	1,076,237	-	1,076,237	-	1,101,772	-
臨時利益	27,819	-	27,819	-	181,275	-
純行政コスト	8,106,521	-	11,038,671	-	13,166,094	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	32,647,949	34,539,161	35,405,148
1.純行政コスト	△ 8,106,521	△ 11,038,671	△ 13,166,094
2.財源	6,789,985	10,002,158	12,170,201
(1) 税収等	4,522,103	6,336,483	7,360,317
(2) 国県等補助金	2,267,882	3,665,675	4,809,884
本年度差額	△ 1,316,536	△ 1,036,513	△ 995,893
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	7,571
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,316,536	△ 1,036,513	△ 988,322
本年度末純資産残高	31,331,413	33,502,647	34,416,825

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	△ 279,523	97,007	183,955
業務支出	5,810,095	8,768,557	11,042,422
内、支払利息支出	58,306	90,088	90,885
業務収入	6,026,203	9,359,549	11,733,722
臨時支出	1,072,347	1,072,347	1,097,881
臨時収入	576,715	578,362	590,536
2.投資活動収支	26,778	△ 266,396	△ 327,098
投資活動支出	1,048,198	1,456,754	1,535,704
投資活動収入	1,074,975	1,190,358	1,208,607
基礎的財政収支	△ 194,439	△ 79,301	△ 52,258
3.財務活動収支	387,194	352,350	354,697
財務活動支出	706,736	850,890	864,783
財務活動収入	1,093,930	1,203,230	1,219,480
本年度資金収支額	134,448	182,961	211,554
前年度末資金残高	351,724	453,319	679,786
本年度末資金残高	486,172	636,280	891,340
前年度末歳計外現金高	42,928	42,928	42,928
本年度末歳計外現金増減額	16,544	16,544	16,554
本年度末歳計外現金高	59,472	59,472	59,481
本年度末現金預金残高	545,645	695,752	950,821

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。
業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。